

第12回日本・シンガポール・シンポジウム  
堀井巖外務大臣政務官基調講演

モハマド・マリキ・ビン・オスマン上級国務大臣，  
トミー・コー共同議長，野上義二共同議長，  
並びに御列席の皆様，

本日は，基調講演の機会をいただき深く感謝申し上げます。日シンガポール外交関係樹立50周年を迎えた昨年，両国は日本・シンガポール・シンポジウムを毎年開催とすることに合意いたしました。その皮切りとなる今次シンポジウムは，日シンガポール関係の次なる50年のスタートにふさわしい意見交換の場となっていると確信しております。

本シンポジウムは，1994年に両国首脳が開催に合意し，その翌年に第1回が開催されて以来，両国の知的交流の柱として継続的に開催されてきました。これまでのシンポジウムでは，幅広い地域の課題につき有意義な議論を実施してきました。

昨日のセッションでは，これまで半世紀かけて築き上げてきた日シンガポール関係を，次の半世紀にどのように発展させていくかを，安全保障環境，地域の経済枠組みなどを踏まえて，様々な観点から両国の有識者が議論されたと承知しています。本日の公開セッションでは，「日・ASEAN関係：次の50年に向けて」をテーマに活発な議論がなされることを期待しております。

本日は私より，昨今の地域情勢，両国関係の現在地と今後の展望についてお話したいと思えます。

まずは，北朝鮮情勢です。

北朝鮮は，太平洋上での水爆実験の可能性を公言するなど，挑発を一層エスカレートし，国際社会の安全に対する，これまでにない重大かつ差し迫った脅威となっております。

もちろん，我々も，世界中の誰も，紛争など望んでおりません。しかし，北朝鮮とは，対話のための対話では意味はないことは明白であります。この20年以上，対話の努力は，時間稼ぎに利用されるに過ぎませんでした。

この反省の上で、中国やロシアを含む国際社会全体で確認された共通の目標である、朝鮮半島の非核化に向け、我が国はあらゆる手段により北朝鮮に対する圧力を最大限まで高め、北朝鮮の政策を変えさせる必要があると考えております。

次に、南シナ海情勢です。

南シナ海をめぐる問題は、地域の平和と安定に直結し、我が国を含む国際社会の懸念事項です。我が国は、これまで一貫して海における法の支配の貫徹を支持してきました。

我が国とシンガポールは、国際法に基づく航行及び上空飛行の自由の尊重を基盤に、南シナ海が平和と繁栄の海であることを共に希求しており、大変心強く感じております。また、COCの策定を含むASEANの外交的取組を高く評価しています。このような外交的取組により、今なお続く南シナ海の軍事化の動きを止め、さらには非軍事化につなげていかなければなりません。今後もこの共通認識のもと、海上安全保障について、協力を進めていければと考えております。

次に、両国関係の現在地について、お話したいと思っております。

日シンガポール両国が国交を樹立した1966年、前年の独立から間もないシンガポールは、国家建設の苦難に直面していたと承知しております。日本も戦後復興の道を歩んでいました。また、国際情勢は冷戦のまっただ中でありました。

それぞれの国の置かれた状況も国際情勢も現在とは大きく違う中で始まった二国間関係ではありますが、半世紀の交流を経て、両国は今、様々な分野で強い絆で結ばれた真のパートナーとなりました。

一例をあげると、2016年の調査によれば、シンガポールには3万7千人の日本人が住み、約80万人の日本人観光客が訪れました。一方、シンガポールから日本へは約36万人が訪れました。これらの数字は近年急速な増加を見せており、良好な政治、経済関係を基盤として、人と人との交流が両国をさらに引きつけ合っていることを実感するものです。

また、日本・シンガポール外交関係樹立50周年(SJ50)の昨年は、首脳間の往来や文化交流等を通じて、この絆を確かめ、より強固にし、さらに発展させていく決意をしました。まさに日シンガポール関係の節

目に相応しい一年となりました。

さらに、新たな50年の最初の年である本年に入ってから、7月のG20サミットでの首脳会談を始め、両国の友好・協力関係と国際社会の様々な課題に対する連携が深められているところです。

この良好な二国間関係を礎に、我が国と基本的利害と考えを共有し、多様な知見と豊かな構想力を持つシンガポールとは、地域の課題にとどまらず、人類が直面する諸課題について協力していきたいと考えております。

地域の課題においては、来年のASEAN議長国であるシンガポールとの間で連携を深め、地域の平和と安全、繁栄に向けて更なる連携強化を期待しています。

グローバルな課題においては、我が国は、2015年9月に国連で合意された持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の取組を重視しており、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、国内外でSDGs達成に向けた取組を実施しています。特に次世代に着目した取組や、「官民パートナーシップ(Public Private Action for Partnership:PPAP)」を提唱し、民間セクターをはじめ様々なアクターとの連携を重視しています。是非このような分野でも、シンガポールと連携を深めていければと考えております。

最後になりますが、両国関係の新たな船出の年に、外務大臣政務官として外交チームに加わり、この度シンガポールを訪問することができたことは極めて光栄であります。ここにいる皆様を始め、両国の協力関係を担う立役者の皆様とともに、新たな50年の歴史を切り開いていきたいと考えております。

ご静聴、ありがとうございました。